



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,016	5.9	△6	—	△9	—	△11	—
25年3月期第1四半期	959	△1.6	△8	—	△17	—	△18	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △7百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△0.01	—
25年3月期第1四半期	△0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	2,001	1,101	55.0	1.39
25年3月期	2,466	1,108	44.9	1.40

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,101百万円 25年3月期 1,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	5.8	3	△88.2	△10	—	△20	—	△0.03
通期	5,100	4.5	100	8.0	80	29.7	50	36.4	0.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	790,093,101 株	25年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	83,009 株	25年3月期	83,009 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	790,010,092 株	25年3月期1Q	790,010,743 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
26年3月期第1四半期	1,016	△6	△9	△11
25年3月期第1四半期	959	△8	△17	△18
増減率	5.9	—	—	—

当第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)におけるわが国経済は、円安の進行と米国経済の復調を背景に、輸出関連企業を中心に業績が改善するなど、国内景気には持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料価格やエネルギーコストの上昇などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

個人消費は回復基調にあるものの、高額商品など動きは限定的で、全体的なものには至っておりません。雇用・所得環境が本格的に改善しない中、生活者の購買行動は依然として慎重で、GWまでの低気温の影響も加わり当社主力販路では厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は「収益力の維持と向上」を当期のテーマとし、全社を挙げて「コスト圧縮」、「販売政策強化」及び「在庫圧縮」の3点の重要課題に取り組んでまいりました。

具体的には、原価計画のさらなる徹底と、秋物以降の海外メーカーとの直接貿易拡大による「コスト圧縮」、正価販売比率の向上と高価格帯商品の投入等、収益力の向上を目指した「販売政策の強化」、さらなる「在庫圧縮」を目指して、前期に引き続き、当期商品の消化率向上とアウトレット販売の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の業績は、円安基調によるコスト上昇要因もあり厳しい状況にありましたが、売上高は前年同期に対し増収となり、利益面においては黒字転換には至らないものの、各段階において改善することができました。

売上高は、前年同期比5.9%増の10億16百万円となりました。リテール事業では、インショップ業態の新規出店による増加に加え、ネット通販が堅調な推移となりました。ホールセール事業では、大手、中堅得意先におけるシェア拡大が進行いたしました。海外事業では、日本からの輸出増に加えて、昨年10月に設立した中国子会社における春物販売が純増となりました。

売上総利益率につきましては、前年同期から2.9ポイントの減少の47.7%となりました。これは円安を背景とした夏物の仕入コスト上昇が主な要因ではありますが、売上の伸長に伴い売上総利益額は概ね前年並みの4億84百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に実施した物流業務の全面外部委託によるコスト圧縮効果等により、前年同期比0.7%減の4億90百万円となり、売上高販管費比率は、前年同期から3.2ポイント減の48.3%となりました。

以上の結果、営業損失は6百万円(前年同期は8百万円の損失)、経常損失は9百万円(前年同期は17百万円の損失)、四半期純損失は11百万円(前年同期は18百万円の損失)となりました。

リテール事業

ショップ業態では、既存店ベースの売上高は、前年同期比1.7%減と低調な推移となりました。出退店につきましては、当四半期においてインショップ7店舗の出店を実施し、当四半期末の店舗数は164店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比1.0%増の6億1百万円となりました。

ネット通販の売上高は前年同期比15.8%増の96百万円となりました。当期商品、アウトレット商品ともに取扱いブランド数、品揃えの拡充を図った結果、購買客数の拡大に繋がりました。

その他催事販売の売上高は、効率性、採算性を重視し縮小を図ったことにより、前年同期比67.3%減の8百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比0.1%増の7億7百万円となりました。セグメント利益は売上総利益率の低下により、前年同期比2.6%減の67百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、大手・中堅得意先との取組み強化に努めた結果、シェア拡大や取扱い店舗数の増加に繋がりました。また、専門量販店でのオリジナル商品の強化も売上増に寄与するところとなりました。

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比 16.3%増の 2 億 87 百万円となり、セグメント利益は前年同期比 35.9%増の 6 百万円となりました。

海外事業

海外事業では、日本からの輸出販売の増加に加え、昨年 10 月に設立した上海可夢楽旦における現地内販が純増となり、売上高は 20 百万円、セグメント利益は△0 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末	当第 1 四半期 連結会計期間末	増減
総資産 (百万円)	2,466	2,001	△464
純資産 (百万円)	1,108	1,101	△7
自己資本比率 (%)	44.9	55.0	—
1 株当たり純資産 (円)	1.40	1.39	△0.01
借入金残高 (百万円)	648	596	△51

総資産は前連結会計年度末と比較して 4 億 64 百万円減少し、20 億 1 百万円となりました。主な減少は、現金及び預金 2 億 31 百万円、受取手形及び売掛金 2 億 42 百万円、商品及び製品 63 百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して 4 億 57 百万円減少し、9 億円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金 3 億 18 百万円、経費等の未払金 87 百万円、借入金 51 百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 7 百万円減少し、11 億 1 百万円となりました。これは主として四半期純損失によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 44.9%から 55.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期累計及び通期の連結業績予想は前回予想 (平成 25 年 5 月 10 日公表) を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(重要なヘッジ会計の方法)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。また、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約とヘッジ対象の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	540
受取手形及び売掛金	757	515
商品及び製品	712	649
仕掛品	7	7
原材料及び貯蔵品	31	34
その他	45	112
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	2,316	1,851
固定資産		
有形固定資産	62	58
無形固定資産	23	21
投資その他の資産		
破産更生債権等	225	217
その他	56	63
貸倒引当金	△217	△210
投資その他の資産合計	65	70
固定資産合計	150	150
資産合計	2,466	2,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399	80
短期借入金	134	111
1年内返済予定の長期借入金	140	145
未払法人税等	7	2
ポイント引当金	5	5
その他	289	208
流動負債合計	977	553
固定負債		
長期借入金	373	339
資産除去債務	3	3
その他	3	3
固定負債合計	380	346
負債合計	1,358	900
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△13	△25
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,107	1,095
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益累計額	1	5
純資産合計	1,108	1,101
負債純資産合計	2,466	2,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	959	1,016
売上原価	478	531
売上総利益	481	484
返品調整引当金戻入額	8	—
返品調整引当金繰入額	4	—
差引売上総利益	485	484
販売費及び一般管理費	494	490
営業損失(△)	△8	△6
営業外収益		
受取利息	—	0
為替差益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	2	2
支払保守料	3	0
その他	3	1
営業外費用合計	9	4
経常損失(△)	△17	△9
税金等調整前四半期純損失(△)	△17	△9
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18	△11
四半期純損失(△)	△18	△11

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18	△11
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益合計	—	4
四半期包括利益	△18	△7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	△7
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706	247	5	959	—	959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	706	247	5	959	—	959
セグメント利益又は損失 (△)	69	4	△2	71	△79	△8

(注) 1 セグメント利益の調整額△79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	707	287	20	1,016	—	1,016
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	707	287	20	1,016	—	1,016
セグメント利益又は損失 (△)	67	6	△0	72	△79	△6

(注) 1 セグメント利益の調整額△79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年10月に中国における子供服の卸販売を目的とする子会社を設立し、平成24年11月より販売を開始いたしました。これに伴い、前連結会計年度より、従来「ホールセール事業」に含まれていた「海外事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。